

# 「元気とやま創造計画アクションプラン(R5年度版)」

政策の柱	活力とやま	政策名	11 意欲ある若い担い手の育成・確保と農業経営基盤の強化
政策目標	農地の集積による規模拡大など経営基盤の強化や、消費者ニーズに対応した収益性の高い園芸作物の産地化などが進展し、意欲ある担い手により、地域の特性を活かした収益性の高い農業が展開されていること。		

## 主な事業等

(単位:千円)

施策	内容	【参考】 R5予算額
(1)意欲ある若い担い手の育成・確保	<p>■農業経営を支える人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】農業研修体制強化事業 「とやま農業未来カレッジ」において就農に必要な農業の基本的な知識や技術を習得できる通年研修等の実施、カレッジの定員拡充や園芸の研修体制の整備に向けた検討・準備を実施</li> <li>・【新】地域サポート体制支援事業 市町村が行う新規就農者の育成・確保に向けた取組みを支援</li> <li>・「とやまの産地で就農・定着」促進モデル事業 園芸産地に新規就農者を呼び込み、定着を図るため、園芸産地での新規就農者の受入体制づくりをモデル的に実施</li> <li>・新規就農者育成資金交付事業 新規就農者の確保と早期の経営確立のため、就農前研修期間中の生活安定及び就農後の経営確立に資する資金を交付</li> <li>・【拡】新規就農者機械導入支援事業 新規就農者向け農業機械・施設等の導入を支援(経営発展支援事業、就農スタートアップ支援事業)</li> <li>・畜産施設継承円滑化事業 離農農家の牛舎等が新たな担い手に円滑に継承されるようマッチング等を支援</li> <li>・畜産担い手ナビゲート事業 畜産への就業意欲を高めるため、高校生を対象に「とやまの畜産体験研修」を実施</li> <li>・富山の畜産DXスタートアップ事業 畜産分野でのDX技術の活用方法等、今後の整備計画を作成</li> <li>・【新】富山大学における農業経済学寄付講義開催事業 農業振興に関する継続的な研究・学びの場として、富山大学に農業経済学に係る寄付講義を設置</li> </ul>	<p>28,100</p> <p>4,000</p> <p>6,000</p> <p>132,550</p> <p>100,000</p> <p>400</p> <p>461</p> <p>300</p> <p>2,300</p>
(2)農地集積の促進や農業経営基盤の強化	<p>■力強い地域営農体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】農地中間管理事業 －将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の作成、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化、遊休農地の解消などの推進、機構集積協力金の交付 －未整備農地等の畦倒しなど、耕作条件の改善を図る取組みを支援</li> <li>・経営体育成支援事業 地域の中心経営体等に対し、機械・施設(トラクタ、田植機等)の整備を支援</li> <li>・担い手確保・経営強化支援事業 先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対し、機械・施設(トラクタ、田植機等)の整備を支援</li> </ul> <p>■担い手の法人化など経営発展の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営者総合サポート事業 経営の規模拡大や複合化など発展に向けた経営の諸課題に関する相談窓口を設置するとともに、伴走支援を行う支援チームの編成や税理士等の専門家派遣等を実施</li> <li>・「次世代につなぐ集落営農」活性化総合支援事業 集落営農組織の活性化を図るため、労働力の確保と持続的な経営発展に向けたビジョン作成を促し、その実現に必要な農業機械等の整備経費や雇用者の人件費等を支援</li> </ul>	<p>335,276</p> <p>168,000</p> <p>80,276 (R4補正)</p> <p>15,000</p> <p>100,250</p>
(3)多様な園芸産地の育成	<p>■園芸生産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸収益力強化推進事業 産地の技術向上や販路拡大に向けた取組みを支援</li> <li>・園芸産地スケールアップ事業 産地の規模拡大等に必要の省力機械等の導入や施設整備を支援</li> <li>・未来型園芸生産団地モデル事業 畑地化とスマート農業機械の一体的導入による先駆的な生産性を高めるモデル産地の育成を支援</li> <li>・農業支援サービス活用モデル事業 労力不足を解消するため、農業支援サービス等を利用した新しい労働力確保体制を確立する取組みを支援</li> <li>・チャレンジファーム事業 新規生産者の受入れに向けた技術取得のための施設・機械導入や研修等の取組みを支援</li> <li>・【新】マーケットイン型園芸産地育成事業 消費者や実需者が求める県産園芸作物の新産地育成に向けた若手生産者等の取組みを支援</li> </ul>	<p>12,000</p> <p>52,000</p> <p>2,250</p> <p>4,000</p> <p>25,500</p> <p>2,000</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】次世代に向けたチューリップスマート団地支援事業 チューリップ球根生産の拡大のため、ネット栽培の普及拡大に向けた取組みを支援</li> </ul>	4,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬用作物産地確立支援事業 シヤクヤクなど薬用作物の産地化を図るため、「販路拡大」、「栽培体系の確立」、「苗の安定確保」等の課題解決に取組み、薬用作物の生産拡大を支援</li> </ul>	4,000
(4)生産性の高い農業の確立	<p>■生産性の向上と高収益な作物・栽培体系への転換の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業 新規受入れや処理量の拡大に必要な乾燥調製施設の整備を支援</li> <li>・水田農業生産振興対策事業 水田農業の生産性向上や産地の収益力向上等のための施設・機械整備を支援</li> </ul> <p>■水田のフル活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田フル活用産地づくり緊急支援事業 低コスト生産等による輸出用米、麦、大豆の生産拡大の取組みを支援</li> <li>・麦・大豆生産体制強化支援事業 麦・大豆の生産に係る団地化の推進や農業機械・施設整備を支援</li> <li>・園芸作物等産地収益力強化事業 水田をフル活用しつつ、地域特性を活かした園芸作物の産地拡大・収益力向上に向け、重点園芸品目等の単収向上や作付拡大の取組みを支援</li> </ul> <p>■大豆の収量・品質向上対策と需要拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大豆生産振興対策事業 大豆の生産性向上と需要を捉えた供給を行うため、大豆の新技术(緑肥(ヘアリーベッチ・ライ麦の混播))現地実証による生産安定化に向けた取組みを支援</li> </ul> <p>■農業者への生産技術の普及指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業改良普及事業 農業に関する技術、経営管理、組織化、スマート農業の推進等の普及指導活動を実施</li> </ul> <p>■畜産物の安定供給の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化推進事業 ブランドの普及・定着を図るため、PRイベントの開催、SNS等による情報発信、肉の分析調査や飼養環境の整備を支援</li> <li>・家畜伝染病防疫体制強化整備事業 家畜伝染病の農場への侵入及びまん延防止のため、危機管理体制を強化</li> </ul>	<p>33,000</p> <p>654,250</p> <p>14,000</p> <p>105,000</p> <p>30,000</p> <p>1,100</p> <p>43,816</p> <p>5,200</p> <p>13,930</p>

## <参考> 活動指標

指標名	現況 R3年度	目標		指標の説明
		R3 (2021年度)	R8 (2026年度)	
担い手による経営面積割合	67.8%	83%	74%	県内の耕地面積に対する担い手の経営面積の占める割合
大規模経営体数(50ha以上)	153 経営体	160 経営体	200 経営体	農地の集積による大規模な経営体の数
水田フル活用率(耕地利用率)	95%	97%以上	100%	水田フル活用を推進するため、作付延べ面積に占める大豆・大麦・園芸作物などの耕地利用の割合を本県独自に「水田フル活用率」として定義づけし指標とする(作物作付面積/農地面積)
園芸の作付面積の拡大	40 ha/年	-	100 ha/年	主食用米から園芸作物への転換を推進するため、新たに拡大した園芸作物の作付面積を指標とする。